

# ポストコロナの中国「一帯一路」 伝統型インフラから新型インフラ重視に変容

アジア調査部上席主任研究員

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

- 2016年以降中国の経常黒字の伸び悩みを受けて、対外直接投資が頭打ちとなる中、「一帯一路」沿線国向けの直接投資は着実に伸長。米中摩擦が激化する環境下、その重要性は一層高まる
- 中国「一帯一路」は、コロナ禍で沿線国における伝統型インフラプロジェクトの多くが中断。中国から技術者・労働者が移動できず、沿線国のコロナ対策による政府債務の急増も重石に
- 伝統型インフラでは縮退を余儀なくされる一方、中国は5Gなどの新型インフラに、重点をシフト。新型インフラは「一帯一路」沿線国のデジタル化政策との親和性が高く、関係深化が進む公算

## 1. はじめに

中国とユーラシア大陸の連結性を強化する「一帯一路」は中国の対外政策の柱の一つだが、コロナ禍が続く中で、鉄道、道路、空港、港湾、水道などの多くの伝統型インフラプロジェクト<sup>1</sup>が中断している。在北京の中国政府系シンクタンクによると、背景には、中国からの技術者・労働者の移動が制限されていることがある。加えて、「一帯一路」沿線国の多くの国で、コロナ禍を受けた雇用対応などへの緊急拠出で財政が悪化しており、プロジェクトの資金繰りに窮していることがあると考えられる。コロナ禍からいち早く抜け出しつつある中国とはいえ、まずは国内経済の立て直しが優先事項であり、コロナ禍が「一帯一路」沿線国の全域で終息に向かったとしても、伝統型インフラプロジェクトの再開は、相当の時間を要する可能性が高いと考えられる。

他方で、米中の技術覇権を巡る摩擦が先鋭化し、中国への警戒感が先進国全体に広がる中で、中国の対外政策は、より一層「一帯一路」沿線国を重視にせざるを得なくなっているように見受けられる。中国はコロナ禍の中で、第5世代移動通信システム（5G）などのデジタル分野への投資を新型インフラと称して景気浮揚の柱の一つに据えている。現在策定中の第14次五カ年計画（2021～2025年）においても、デジタル分野がその中核に据えられるとみられている（前述の在北京のシンクタンク）。「一帯一路」沿線国もまた、コロナ禍の中でオンライン消費市場の拡大や、教育・医療の底上げに有用との認識の下、デジタル分野への期待を高めており、中国との連携を深化させる動きがみられる。伝統型インフラに比べると、新型インフラ分野は、既存の第4世代移動通信システム（4G）基地局を有効活用できることから、相対的に低コストで設備の刷新が可能と言われている。

本稿では、中国の「一帯一路」に関し、米中対立の陰で静かに進む中国と「一帯一路」沿線国の関係深化の動きを、中国に近接するASEANなどのアジア諸国を中心にみていくこととしたい。

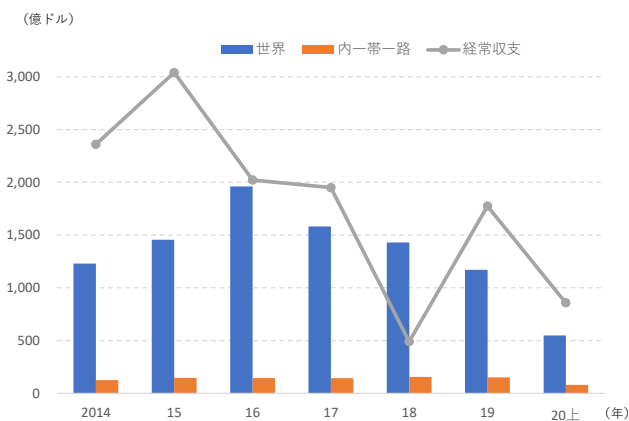
## 2. 「一帯一路」の吹き付けるコロナの逆風

### (1) 対外直接投資に占める「一帯一路」のウェイトは高まる

中国の対外直接投資は、2016年をピークに減少に転じている（図表1）。2016年以降、中国の経常収支の黒字は財輸出の鈍化とサービス輸入の拡大で減少し<sup>2</sup>、それに伴い当局が対外投資の認可を厳格化していることが背景にある。

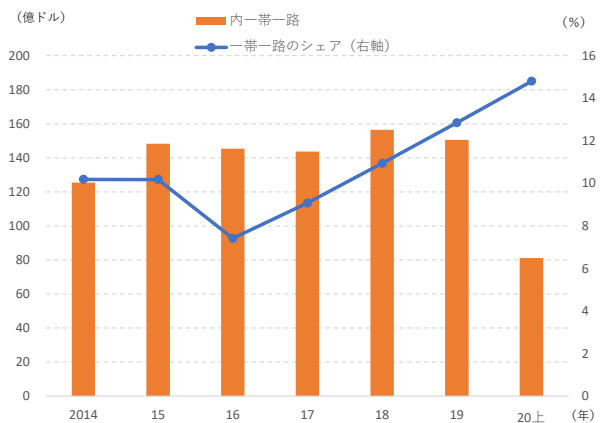
一方で、「一帯一路」沿線国向けに限ると様相は異なる（図表2）。当該国向けに限ってみると、中国の対外直接投資は堅調であり、対外直接投資に占める「一帯一路」沿線国向けのウェイトは2014年の10.2%から、2019年には12.8%、2020年上期には14.8%と徐々に高まっている。コロナ禍でも「一帯一路」沿線国の重要性が変わらないことを示唆するものと言えるだろう。中国は、「一帯一路」沿線国の内訳を公表していないが、本稿では、沿線国の大宗が、「一帯一路」国際協力サミットフォーラムに参加している新興国<sup>3</sup>であるという前提で議論を進めていくこととしたい。

図表1 中国の対世界直接投資と経常収支



(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表2 中国の対「一帯一路」直接投資と対世界直接投資に占めるシェア



(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

### (2) 伝統型インフラプロジェクトにコロナの逆風

「一帯一路」沿線国は、相対的に重要性を増しているが、当該地域の伝統型インフラプロジェクトは、コロナ禍で中断を余儀なくされている。中国は、海外プロジェクトの建築請負に関する統計を公表している。「一帯一路」沿線国向けは件数ベースで世界の過半を占めるようになっているが、2020年上期は急減しており、コロナ禍でプロジェクトが滞っている様子がみてとれる（図表3）。

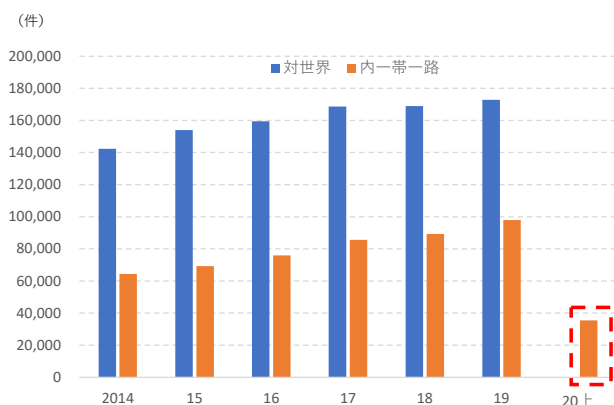
事実、ラオス（ビエンチャン・中国国境間）、タイ（バンコク・ナコンラチャシマ間）、インドネシア（ジャカルタ・バンドン間）の3カ国では中国主導の高速鉄道の工事が進められてきたが、いずれも中国人技術者や労働者の移動制限による開業の遅れが懸念されている。インドネシアのプロジェクトは、そもそもコロナ禍前に2019年開業の予定が2021年と2年間遅れていたが、コロナ禍で開業がさらに2年間遅れて2023年になるとインドネシア政府高官は述べている<sup>4</sup>。

加えて、「一帯一路」沿線国で、コロナ禍に伴う財政支出の拡大を余儀なくされていることも（図表4）、プロジェクトが滞る一因となっている。経済規模が相対的に小さい国では、国際通貨基金（IMF）

に緊急融資を要請するケースが増えており（図表5）、大型プロジェクトのみならず、中小型プロジェクトも中断を迫られる状況にある。

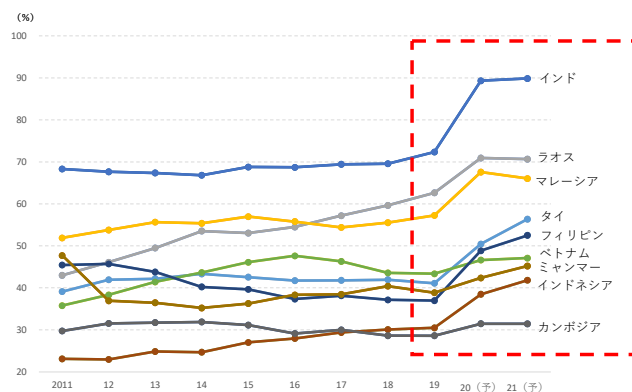
このように、コロナ禍による中国からの技術者・労働者の移動制限と「一帯一路」沿線国の財政悪化が、中国「一帯一路」の看板ともいえる伝統型インフラ整備の進捗を遅らせる要因となっている。

**図表 3 中国に拠る海外プロジェクトの建設請負完成件数（世界および「一帯一路」）**



(注) 2020年上期の対世界件数は未公表  
 (資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

**図表 4 アジア諸国の政府債務（対 GDP 比）**



(資料) IMF 「Fiscal Monitor」 (2020年10月) より、みずほ総合研究所作成

**図表 5 IMF に新型コロナに係る緊急融資を申請したアジア諸国・地域（含む太平洋諸国・地域）**

国・地域	金額	承認日
モルディブ	0.29億ドル	2020年4月22日
パプアニューギニア	3.64億ドル	2020年4月24日
ネパール	2.14億ドル	2020年5月6日
バングラデシュ	7.32億ドル	2020年5月29日
ソロモン諸島	0.29億ドル	2020年6月1日
モンゴル	0.99億ドル	2020年6月3日
サモア	0.22億ドル	2020年6月9日
ミャンマー	3.57億ドル	2020年6月26日

(資料) IMF より、みずほ総合研究所作成 <https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/COVID-Lending-Tracker#APD>

### 3. 戦略転換を迫られる「一带一路」

#### (1) 伝統型インフラは「点」となる「海外経済貿易合作区」重視に

それでは、今後コロナ禍の影響が当面は残存するポストコロナ期において、「一带一路」沿線国の中で、どの地域の伝統型インフラ開発や中国企業の進出が重視されるのかについて考えてみたい。

当面、広域的な経済活動が限定される状況は続くため、伝統型インフラにおいては、「面」よりも「点」としての活動に注力せざるを得ないとみている。その際重視されるのは、中国が既に基盤を持っている「点」、つまり中国が海外に設置している「海外経済貿易合作区」である。これは中国政府公認の海外工業団地であり、運営は中国企業と地場企業の共同で行われている。中国企業の集積が既に進んでいるうえ、相手国側も中国の投資に期待している地域となっており、中国企業にとっては、コロナ禍の影響が完全には払しょくされていない場合でも、投資リスクは相対的に低いと考えられる。

なお、「海外経済貿易合作区」は、現在は世界で20カ所設置されている（図表6）。7カ所設置されているASEANが最多だが、南アジア、中央アジア、ロシア沿海部を含めると14カ所が中国の周辺国・地域ということになる。その他は、中国と欧州間で長距離貨物鉄道が開通していることから物流上の要衝となる東欧の2カ所、および中国が戦略的に重視しているアフリカの4カ所となっている。

これらの20カ所の合作区および周辺地域においては、感染検査徹底とワクチンの普及を条件に人の移動の制限が緩和されれば、重要な「点」として、優先的に伝統型インフラ投資が再開されると考えられる。

図表6 中国の海外経済貿易合作区

地域	海外経済貿易合作区	運営中国企業
ASEAN	カンボジアシアヌークビル経済特区	江蘇・太湖カンボジア国際経済協力区投資有限公司
ASEAN	タイ泰中羅勇工業園	華立産業集团有限公司
ASEAN	ベトナム龍江工業園	前江投資管理有限責任会社
ASEAN	ピエンチャンサイセター総合開発区	雲南省海外投資有限公司
ASEAN	中国インドネシア経済貿易協力区	広西農墾グループ有限責任会社
ASEAN	中国インドネシア総合産業園区青山園区	上海鼎信投資(集团)有限公司
ASEAN	中国インドネシア聚龍農業産業協力区	天津聚龍グループ
南アジア	パキスタンハイアールルバ経済区	海爾集団電器産業有限公司
中央アジア	ギルギスアジアの星農業産業協力区	河南貴友実業グループ有限公司
中央アジア	ウズベキスタン鵬盛工業園	温州市金盛貿易有限公司
ロシア	ロシア中ロトムスク木材工業貿易協力区	中航林業有限公司
ロシア	ロシアウスリースク経済貿易協力区	康吉国際投資有限公司
ロシア	ロシア龍躍林業経済貿易協力区	黒竜江省牡丹江龍躍経済貿易有限公司
ロシア	中ロ(沿海地方)農業産業協力区	黒竜江東寧華信経済貿易有限責任会社
東欧	ハンガリー中欧商貿物流園	山東帝豪国際投資有限公司
東欧	中国ハンガリーボスカデアセ貿易合作区	煙台新益投資有限公司
アフリカ	中国ザンビア経済貿易合作区	中国有色鋁業集团有限公司
アフリカ	エジプトスエズ経済貿易協力区	中国アフリカ泰達投資股份有限公司
アフリカ	ナイジェリアレキ自由貿易地域	中国アフリカ萊基投資有限公司
アフリカ	エチオピア東方工業園区	江蘇永元投資有限公司

(注) 合作区名および企業名は、筆者の仮訳

(資料) 中国商務部 <http://fec.mofcom.gov.cn/article/jwjmhzq/>

## (2) ワクチン外交で「一帯一路」沿線国をつなぎとめ

伝統型インフラの「面」から「点」への一時縮退は、「一帯一路」沿線国への中国の影響力低下を招く。そこで中国は、コロナ禍の払しょくのために、「一帯一路」沿線国へのワクチン協力を積極的に展開しており、このことを「健康シルクロード」<sup>5</sup>と称するようになっている。伝統的インフラプロジェクトの中断を余儀なくされる中で、これらのコロナ対応に軸足を置いた中国と沿線国の関係強化は、コロナ禍後を見据えた関係深化の布石になると考えられる。

「コロナ禍初期は、中国発でコロナが自国に拡散したと中国に批判的だった沿線国が少なくないが、ワクチン協力を受けて中国歓迎に態度が変わってきている」（在シンガポールのシンクタンク研究者）との指摘があるなど、コロナ禍の終息に苦慮する沿線国の間では中国製ワクチンを歓迎する声が多い（図表7）。これらの国では中国への期待が回復し、中国もまたその期待に応えようとしている様子が見え始める。「一帯一路」沿線国への中国製ワクチンの普及によるコロナ禍の収束は、中国の信認を高めると共に中国人技術者・労働者の移動の再開につながる面もありそうだ。

図表 7 中国の対外ワクチン協力状況（2020年）

時期	対象国・地域	協力内容
4月28日	ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ (中国含めてBRICS)	ワクチン、治療法の研究開発
6月17日	アフリカ	習主席は、ワクチン完成後アフリカが真っ先に恩恵が及ぶと言及
6月23日	UAE	中国のワクチン利用 (約200の国籍を有する人が住んでいる国での臨床試験)
7月3日	ブラジル	中国のワクチン利用(中国から技術譲渡を受け自主生産)
7月22日	インドネシア	中国のワクチン利用 (8月に治験開始)
7月22日	メキシコ	中国のワクチン利用(中国が10億ドルの借款供与)
7月27日	アフガニスタン、パキスタン、ネパール	中国のワクチン利用
7月31日	フィリピン	中国のワクチン利用
8月1日	エジプト	中国のワクチン利用
8月1日	シンガポール	ワクチン、治療法の研究開発

(資料) 各種報道より、みずほ総合研究所作成

### (3) 新型インフラを通じた「一帯一路」への影響力強化へ

ここで「一帯一路」沿線国から、先進国に目を転じると、中国を取り巻く環境は厳しさを増している。2020年8月、米国のポンペオ国務長官（外務大臣に相当）は、「通信キャリア」、「アプリ」、「アプリストア」、「クラウドサービス」、「海底ケーブル」の5分野で、中国の企業の製品やサービスを使わないように米国企業に呼び掛けている。

米中摩擦は、中国とデジタル技術やデータ保護の面などで米国に呼応する先進国全体への広がりを見せているが、中国と「一帯一路」沿線国においては、技術が直接的に競合することはごく限定的である。それでも伝統的インフラプロジェクトが一時縮退するなかで、中国が沿線国への影響力を保持するためには、ワクチン協力以外にも新たな施策が必要となっている。

そこで、中国が目論むのが、「一帯一路」沿線国への新型インフラの展開である。2020年7月、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の第5回総会<sup>6</sup>の場において、習近平主席は「伝統型インフラだけでなく新型インフラも支援し、アジアやその他の地域の経済・社会発展を促進するために新たな原動力を提供するよう努力しなければならない」と述べている。中国「一帯一路」は、今後、伝統型インフラプロジェクトの再開に時間を要する中で、新型インフラ重視にシフトする可能性が高いと見込まれる。

新型インフラとは、前述したように5Gに代表されるデジタルインフラの総称である。中国政府は、2020年5月に2カ月遅れで開催した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の場で、新しいタイプのインフラ建設を強化する方針を発表した。具体的には、5G、AI、IoT、ブロックチェーンなどの7分野（図表8）への投資拡大を、景気浮揚策として位置付けるものであった。2016年に第13次五カ年計画（2016～2020年）と同時に打ち出されている製造業振興策である「中国製造2025」で打ち出されてきた内容と重複するが、コロナ禍で改めて新型インフラの重視が打ち出された形である。

図表8 中国が打ち出した新型インフラ

新型インフラ分野
5G
人工知能（AI）
モノのインターネット（IoT）
ブロックチェーン
データセンター
高速道路交通システム（ITS）
スマートエネルギー

（資料）中国政府発表・各種報道より、みずほ総合研究所作成

これまで本稿で述べてきた伝統型インフラと異なり、新型インフラはデジタル化、スマート化など、科学技術をより重視する点に特徴がある<sup>7</sup>。中国国内において、2019年に商用サービスが始まった5Gは、2020年6月末時点で基地局数が40万基、加入件数は6,600万台に達し、地方レベルでも急ピッチで普及しつつあるなど、導入によるデジタル化への期待は高い。

なぜこれほど急ピッチに5Gが普及しているかといえば、既に整備された4Gの基地局の設備を有効活用することで、投資コストが相当程度抑制できることが挙げられる。例えば中国の通信機器大手ファーウェイが開発した5G基地局は20kg程度と軽量<sup>8</sup>であり、作業員1人で既存の4G基地局に設置することが可能である。

中国は、これまでファーウェイを中心に、主に4Gの基地局を新興国重視（一部に先進国・地域も含まれる）で輸出してきた（図表9）。これらの4Gの基盤があれば、輸出先においても比較的lowコストで5G基地局を設置可能である。そのため、財政負担が重く、多くの技術者・労働者が必要な伝統的インフラに比べて、中国の新型インフラを代表する5Gの「一帯一路」沿線国への展開は加速し易いと考えられる。

**図表9 中国の通信基地局の輸出（HS：851761 単位：100万ドル）**

順位	国・地域	2017年	国・地域	2018年
1	イタリア	184.6	インド	229.0
2	ミャンマー	165.6	インドネシア	228.1
3	日本	159.6	マレーシア	124.1
4	インドネシア	157.7	南アフリカ	99.3
5	マレーシア	152.1	フィリピン	97.9
6	インド	144.4	タイ	83.3
7	ウガンダ	130.3	ミャンマー	80.9
8	イラン	105.0	UAE	67.8
9	ベトナム	92.7	バングラデシュ	63.2
10	UAE	92.3	ナイジェリア	62.9
11	フィリピン	88.0	リビア	58.8
12	タイ	85.4	イタリア	56.0
13	パキスタン	82.4	スリランカ	55.2
14	エジプト	72.5	ベトナム	49.7
15	ナイジェリア	70.4	米国	45.5
16	南アフリカ	70.2	アルゼンチン	44.6
17	米国	69.2	日本	43.7
18	ウクライナ	52.2	パキスタン	42.5
19	カンボジア	52.2	ロシア	35.6
20	香港	51.4	モロッコ	34.9

(注) ASEANに網掛

(資料) UN Comtrade Databaseより、みずほ総合研究所作成

#### 4. 中国の新型インフラに呼応する ASEAN

「一帯一路」沿線国の中でも、中国に近接するASEANに注目すると、ポストコロナを見据えて各国がデジタル重視の政策を相次いで打ち出している点は注目される（図表10）。その基盤技術としては5Gに期待しており、スマート社会を目指す内容は、中国の新型インフラとの親和性が高い。

ASEANにおいては、米国の5Gに係るファーウェイ排除要請に同調する動きは限定的であり<sup>9</sup>、「コストと技術力を勘案すると、中国の5G技術を導入することは、ごく自然な選択肢になっている」（中国デジタルの産業動向に詳しい在東京の大学教授）という声が聞かれる。

それらの関係を象徴する動きとして、中国とASEANが、2020年をデジタル経済協力年と設定していることが挙げられる。李克強首相は2020年6月に、「コロナによる打撃を受け、デジタル経済は各国の経済や社会の発展、より多くの雇用の創出、国民生活での福祉増進などにおいて重要性を増している。中国とASEANはデジタル経済協力年を契機に新たな科学技術革命や産業変革のチャンスを掴み、互いに補完性を発揮して、協力・win-winに焦点を当て、スマートシティやAI、ビッグデータなどの分野においてより多くの協力の成長箇所を育て、この地域の安定した繁栄の実現に新たな活力を注いでいくことを希望する」との書簡をASEAN側に送っている。

図表 10 ASEAN 諸国のデジタル化政策（一部）

時期	国	デジタル政策	内容
2020年 6月	フィリピン	運輸省が陸海空のデジタル技術の導入強化を発表	チケットのオンライン販売、域外からの遠隔管制を進め、安全と予防措置を徹底
2020年 7月	インドネシア	デジタル化推進計画	多目的5G衛星を2023年に運用開始し、5G導入に向け、2024年までに周波数帯帯を追加
2020年 8月	マレーシア	5Gへの移行に向けたデジタルインフラ整備計画（第12次マレーシア計画（2021～2025年）の一貫）	第1期：2021年末に3Gの段階的な終了と、5Gの基盤強化に向けた4Gの整備 第2期：2022年以降4Gインフラ網を活用し、5G普及を加速
2020年 8月	ベトナム	デジタル事業に関する国家戦略	デジタル事業企業数を2025年までに7万社、2030年までに10万社まで増加させる
2020年 10月	タイ	東部経済回廊（EEC）にスマートパークの開発計画を閣議承認	デジタル産業、医療、オートメーション・ロボット、航空、物流を誘致する

（資料）各種報道より、みずほ総合研究所作成



中国側は、①コロナ封じ込め、②デジタルインフラ（5G、AI、IOTなどの新型インフラ）、③デジタルイノベーション、④スマートシティ、⑤サイバースペースガバナンス、⑥サイバーセキュリティなどの分野で協力することを提案しており<sup>10</sup>、ASEAN側は、2020年のASEAN議長国（毎年輪番制）であるベトナムのグエン・スアン・フック首相が、「デジタル協力年のイニシアチブは中国から提案され、ASEAN諸国によって広く支持されている」と応じ、歓迎の意を示している。

ASEANは米国とも良好な関係を維持したい意向があり、同国が主張するデータ保護などへの観点から、ハードおよびソフトの両面で中国に依存することへの懸念が全くないというわけではないが、中国製ワクチンへの期待が懸念を減殺しているようである。事実、2020年10月中旬、カンボジア、ラオス、マレーシア、タイを公式訪問した中国の王毅外相は、ワクチンのASEANへの優先供与とともに、新たに「一帯一路」5カ年計画の一環として2国間の経済・貿易計画<sup>11</sup>を策定することで合意しており、その中にデジタル協力が内包されている。

中国とASEANは、事実上、新型インフラ分野での関係深化を進め始めているといえそうである。

## 5. さいごに

中国「一帯一路」は、伝統型インフラプロジェクトにおいて、コロナ禍で深刻な影響を受けている。「一帯一路」沿線国の多くは、医療水準の低さなどからコロナ禍の終息が遅れており、中国人の技術者・労働者の移動の自由は制限され、プロジェクトは中断している。コロナ禍の経済対策で「一帯一路」沿線国の政府債務は拡大しており、プロジェクトは資金繰りにも窮してるとみらる。

伝統型インフラプロジェクトの再開は、相当程度の時間を要することになるだろう。当面は、広域的な「面」開発は中断され、海外経済貿易合作区などの「点」開発重視への一時的な縮退は避け難いとみている。

図表 11 世界デジタル競争力ランキング（順位）

国	2019年	2020年	変化
米国	1	1	0
韓国	10	8	2
中国	22	16	6
ドイツ	17	18	▲1
日本	23	27	▲4
マレーシア	26	26	0
タイ	40	39	1
インド	44	48	▲4
インドネシア	56	56	0
フィリピン	55	57	▲2

（注）中国・ASEANに網掛  
（資料）IMDより、みずほ総合研究所作成

他方で、米中摩擦が激しくなり、先進国全体に対中警戒感が広がる中、中国は、「一带一路」沿線国を引き続き重視せざるを得ない。積極的に沿線国へのワクチン協力を行って、「健康シルクロード」を提唱するなどの動きが具体化しているのはその証左であろう。影響力保持のための切り札として期待されるのが、5Gに代表される新型インフラである。コロナ禍で「一带一路」沿線国においてもオンライン化の需要が飛躍的に高まり、非接触の技術導入が求められている。5Gを基盤技術として、物流、金融、自動運転、スマートシティ、スマートエネルギー化を進めようという動きが、ポストコロナを見据えた「一带一路」沿線国の共通の新政策となりつつある。

スイスのビジネススクールであるIMDのデジタル競争力ランキングをみると、中国のランキングは、既に日本やドイツを上回る一方で、ASEANなどは伸び悩みが目立っており（図表11）、中国のデジタルノウハウは周辺国にとって魅力的であることは事実だろう。

コロナ禍を経て、中国「一带一路」は、伝統型インフラ重視から新型インフラ重視に変容を遂げようとしている。さながら20世紀型の「シルクロード」から21世紀型の「デジタルシルクロード」に様変わりといったところだ。その基盤を担うのは、4Gで構築した基地局の5G化であり、中国企業としてはファーウェイが重要な役割を担う。米国が5G普及に不可欠となる半導体のファーウェイなどへ供給を絞る中で、中国は自力で生産することを求められており、「デジタルシルクロード」の動向は短期的には米中摩擦に左右される側面があることは否めない。米中摩擦を避けて「一带一路」沿線国を重視しても、伝統型インフラから新型インフラ重視にシフトする過程で米中摩擦の波を被ることは避けられない。「一带一路」沿線国における4Gの5G化の壁は相応に高いとみるべきだろう。それでも既に中国製4G基地局を擁し、ワクチン協力も受けている「一带一路」沿線国の中国の新型インフラへの期待は容易には揺るがず、「デジタルシルクロード」は静かに進展するとみている。

<sup>1</sup> 中国では「鉄公基」と呼ばれている。

<sup>2</sup> 2020年上期は、中国からの海外渡航がストップしているため、経常収支にはプラスに作用している。

<sup>3</sup> 2019年開催の第2回フォーラムではアジア・アフリカ・東欧主体に37カ国の首脳が参加。一部、先進国である南欧諸国の首脳も参加している。

<sup>4</sup> ロイター報道（2020年9月16日）

<https://jp.reuters.com/article/indonesia-economy/construction-of-china-funded-railway-in-indonesia-seen-completed-in-2023-amid-delays-idUSL4N2GD2HL>

<sup>5</sup> 「一带一路」は、新シルクロード構想とも呼ばれるため、それを使った名称。

<sup>6</sup> オンラインで開催された。

<sup>7</sup> 人民網（2020年4月28日）「34兆元の「新インフラ整備」がもたらすものは何か？」

<http://j.people.com.cn/n3/2020/0428/c94476-9684924.html>

<sup>8</sup> 華鐘コンサルティンググループ「中国のIT化 5G対応の現状」（2019年10月）などを参照。

<sup>9</sup> ベトナムにおいては、通信最大手のベトテルが軍傘下ということもあり、ファーウェイ製の設備導入には消極的である。

<sup>10</sup> ASEAN-China Centre に拠る。<http://www.asean-china-center.org/english/2020-06/4969.html>

<sup>11</sup> 中国外交部に拠ると、マレーシアのケースでは、化学、電気・電子、機械設備、航空宇宙、医療・医療設備を含む高付加価値投資の分野での幅広い協力と技術移転に加え、新型インフラに該当する、遠隔医療、情報通信技術、データ分析、設計と開発、ロボット工学、モノのインターネット、クラウドコンピューティング、人工知能、および産業開発をサポートするその他の関連分野で協力することで合意している。<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbxhd/t1823623.shtml>

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。